南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート ☐ 新規 ☑ 継続

（①事業②委託③補助用）

Ⅰ 基本事項

整理番号	453

事業名	子育て学習センター	予算科目	会計	一般会計・1
			款	民生費・3款
担当部課名	健康福祉部 少子対策課		項	児童福祉費・2項
電話	0799 - 44 - 3040		目	少子対策費・7目
事業分類	☐ 義務的（法定）事務 ☑ 任意的（自治）事務	法的根拠（法令、条例、要綱等）	南あわじ市子育て学習センター設置要綱	
南あわじ市総合計画施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり＿元気あふれ＿住んで快適なまちづくり＿		
	まちづくりの目標	子どもを産みたい＿育てたいまち［子育て］		
	施策目標	子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できるよう、地域全体で支える		
該当する事業について「○」を選択	①施策的事業 ○	②業務委託	③負担金補助	

Ⅱ Plan（計画、事業内容、事業背景）

事業概要

目的

対象（誰を・どのような状況の人に）

市内の乳幼児を持つ両親

対象人数（人）：450

意図（どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入）

子育て中の両親を支援し、子育て相談・交流・研修会・あそびの広場等季節ごとの行事を中心に親の仲間づくりの支援を行うと同時に子育て支援ボランティアの育成を目的とする。

実施内容

（何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか）

市内旧町単位に４センターを設置。センターにインストラクターとアシスタントの２名を配置し、週４日それぞれが開設されている。利用者は登録制とし、市内のどの学習センターでも受講できるように開設日、内容を工夫している。

背景

（どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など）

もともと文部科学省の事業として、各市町に両親インストラクターを配置して子育て教育等を行ってきたが、最近は、教育委員会部局から少子対策の施策の一環として福祉部局に移行してきている。当市も平成１９年度に健康福祉部に移管された。今後、次世代育成事業としての役割は大きいと考えられる。平成２０年度から市内２箇所で第２・４土曜日にも開設して子どもと父親の参加も促していきたい。

事業実施主体	☑ 市直営 ☐ 民間・その他（ ）
事業期間	☐ 平成 年度 ～ 平成 年度 ☑ 設定なし

合併協議事務調整内容

（合併前においての事業実施団体と合併時における事務調整経緯）

☑ 旧緑町 ☑ 旧西淡町 ☑ 旧三原町 ☑ 旧南淡町 ☐ 旧広域事務組合 ☐ 新市から

各町の学習センターを継続して事業を実施する。４センターをネットワーク化して市民が気軽に参加できる体制を構築する。

Ⅲ　Do（事業活動・成果、投入資源・コスト）

①「実施内容」により得られる活動結果指標（アウトプット）					
指　標　名	学習センター登録者数			指標単位：人	
指標説明（指標算出方法等）	４学習センターに登録された人数				
	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	
目　標　値	―	450	500	500	
実　績　値	―	493			
達　成　度　(%)	―	109.6	―	―	
目標値設定の考え方	平成１９年度より参加する親子の実態を把握するために登録制に変更した。				

②アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標（アウトカム）					
指　標　名	事業に参加した人数			指標単位：人	
指標説明（指標算出方法等）	事業参加者延べ人数				
	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	
目　標　値	25,000	25,000	25,500	26,000	
実　績　値	22,621	25,330			
達　成　度　(%)	90.5	101.3	―	―	
目標値設定の考え方	少子化にともない前年度実績に基づき設定				

資源配分（インプット）	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度
直接事業費　(千円)	12,381	11,367	12,289	11,707
報酬・賃金・報償費など	10,767	9,424	10,957	10,581
需要費・役務費・賃借料など	1,614	1,943	1,332	1,126
財　　源　(千円)				
国				
県				
起債				
その他				
一般財源[A]	12,381	11,367	12,289	11,707
人件費（正規職員）[B]　(千円)	897	903	837	837
平均人件費（1日当り）	29.9	30.1	27.9	27.9
事業量1（事業に要した日数）	30	30	30	30
事業量2（事業に要した人数）	1	1	1	1
年間経費（[A]+[B]）	13,278	12,270	13,126	12,544
「目的」対象人数1人当り経費　(千円)	29.5	27.3	29.2	27.9
受益者人数（450）1人当り経費（千円）	29.5	27.3	29.2	27.9
経費に関する補足説明				

Ⅳ　Check（事業の自己評価・一次評価）

達成度

	単位	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度
活動結果指標目標達成度	%	－	109.6	－	－

（アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。）

平成１９年度から登録制を実施しており、参加者の実態を把握することができた。特に１歳～２歳の参加者は、出生数の約４０％の方が登録して事業に参加している。

自己評価（5点）：**4**

有効性

	単位	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度
成果指標目標達成度	%	90.5	101.3	－	－
成果向上率	%	△ 3.4	12.0	－	－

（事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。）

平日の参加者は、子どもとお母さんが多いが、最近は子どもとお父さんの参加も増えた。特に土・日のイベントは子どもと両親がそろって参加する傾向が増加した。

自己評価（5点）：**5**

効率性

	単位	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度
活動実績1単位当り経費	千円	－	24.9	－	－
効率性増減率	%	－	－	－	－

（効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。）

４センターが事業内容や研修等を合同で実施するようにして効率を高めるように工夫してきた。

自己評価（5点）：**4**

必要性

公共性の高低　☑ 高　☐ 中　☐ 低

（公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。）

４センターの事業をできるだけ特色を持たせて市民のニーズに対応できるように工夫した結果、登録者数や参加者数が増大している。平成１９年度登録者数　2,048人

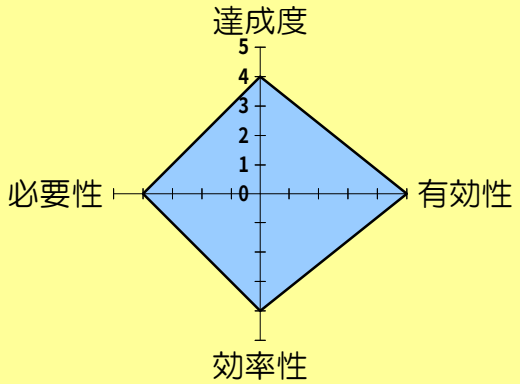
自己評価（5点）：**4**

総合評価

自己評価をふまえた現状分析

親子のふれあいを通して自然体験や仲間作りに大いに寄与していると考えられる。特に市外から嫁いできたお母さんには友達作りの役割は大きい。また一人で子育てについて悩むのではなく、多くのお母さんたちと悩みを共有して問題を解決する場としての機能が発揮されていると思われる。

評価グラフ



Ⅴ　Action＆Plan（改善の内容及び次年度以降の計画）

	平成２１年度にできる改善・改革	平成２２年度以降にできる中期的な改善・改革
①今後の方向性とその理由	☑ 現状維持 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業統廃合 ☐ 予算充実 ☐ 予算削減 ☐ 手法見直し 臨時補助員の勤務日数減、事務費の節約等により経費節減にも取り組みつつ、参加者の受益者負担を原則に、今後も事業を進めていく。 なお、センターの統合については、親子で安全に遊べる空間や駐車場等が必要となるため、今後も検討を要する。	☐ 現状維持 ☐ 休止・廃止 ☐ 事業統廃合 ☐ 予算充実 ☐ 予算削減 ☑ 手法見直し 現在の旧町の４センターを統括した、子育て支援センターを設置して、より効果的、効率的な運営をしていく必要があると考えられる。
②具体的な改善方法（現状維持以外の場合）		市内に子育て支援センターを設置し、子育て支援策のネットワーク化を図る。
③改善によって期待される効果（現状維持以外の場合）	効果（アウトカム）面	効果（アウトカム）面
		ネットワーク化することにより、情報提供や情報収集が行いやすい。
	コスト面	コスト面
		センターを統合し１箇所にすることにより、管理運営コストが下がる。
④中止・統廃合の影響（現状維持の場合も記入）	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響（プラス面、マイナス面）	
	子育て中の母親の地域でまた家庭での孤立感なくすことで、子育てに対しての不安感を軽減するとともに、子どもの健やかな発育発達に寄与しているものである。	